

<地域密着型通所介護>

運営に関する基準改正点

1. 身体的拘束等の適正化の推進	
概要	<p>運営基準に以下を規定する。</p> <ul style="list-style-type: none">● 利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならないこと。● 身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならないこと。
2. リハビリテーション・個別機能訓練、口腔管理、栄養管理に係る一体的計画書の見直し	
概要	<p>リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養に係る一体的計画書について、記載項目の整理するとともに、他の様式における LIFE 提出項目を踏まえた様式に見直し。</p>
3. 通所系サービスにおける送迎に係る取扱いの明確化	
概要	<p>通所系サービスにおける送迎について、利便性の向上や運転専任職の人材不足等に対応する観点から、送迎先について利用者の居住実態のある場所を含めるとともに、他の介護事業所や障害福祉サービス事業所の利用者との同乗を可能とする。</p>
算定要件等	<p>【送迎の範囲について】</p> <p>利用者の送迎について、運営上支障が無く、利用者の居住実態がある場所に限り、当該場所への送迎を可能とする。</p> <p>【他介護事業所利用者との同乗について】</p> <p>他事業所の従業員が自事業所と雇用契約を結び、自事業所の従業員として送迎を行う場合や、委託契約において送迎業務を委託している場合には、責任の所在等を明確にした上で、他事業所の利用者との同乗を可能とする。</p> <p>【障害福祉サービス利用者との同乗について】</p> <p>障害福祉サービス事業所が介護サービス事業所と雇用契約や委託契約を結んだ場合においても、責任の所在等を明確にした上で、障害福祉サービス事業所の利用者も同乗することを可能とする。</p> <p>※ なお、この場合の障害福祉サービス事業所とは、同一敷地内事業所や併設・隣接事業所など、利用者の利便性を損なわない範囲内の事業所とする。</p>

人員に関する基準改正点

1. 外国人介護人材に係る人員配置基準上の取扱いの見直し

概要

外国人介護職員を人員配置基準上の職員等とみなす要件について見直しを行う。

【現行】

- ア) 受入れ施設において就労を開始した日から6月を経過した外国人介護職員
- イ) 日本語能力試験N1又はN2に合格した者



【改正後】

- ア) 受入れ施設において就労を開始した日から6月を経過した外国人介護職員
- イ) 日本語能力試験N1又はN2に合格した者
- ウ) 受入れ施設において就労を開始した日から6月を経過していない外国人介護職員であって、受入れ施設（適切な研修体制及び安全管理体制が整備されているものに限る）に係る事業を行う者が当該外国人介護職員の日本語の能力及び研修の実施状況並びに当該受入れ施設の管理者、研修責任者その他の職員の意見等を勘案し、当該外国人介護職員を職員等の配置の基準を定める法令の適用について職員等とみなすこととしたもの

※ 上記 ウ) について、適切な指導及び支援を行う観点、安全体制の整備の観点から、以下要件を設ける。

- 一定の経験のある職員とチームでケアを行う体制とすること。
- 安全対策担当者の配置、指針の整備や研修の実施など、組織的に安全対策を実施する体制を整備していること。